



# 年頭にあたってのぐあい



日本アイ・ビー・エム健康保険組合  
理事長 斎藤 紀夫

被保険者ならびにご家族のみなさま、また事業主様には、平素より日本アイ・ビー・エム健康保険組合の事業運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申しあげます。昨年3月11日に起きました東日本大震災は未曾有の大災害と福島原発の事故故をもち、決して忘れることのできない大きな悲劇を生みました。尊い命を奪われた方から哀悼の意を表しますとともに、災害に遭われた方には一日も早く平穏な生活を取り戻すことができますようお祈り申しあげます。

さて、全国の健康保険組合を取り巻く財政状況は現在、非常に厳しい局面を迎えております。当健保組合においても例外ではなく、早急な対応が必要です。みなさまには、こうした状況やその背景について本誌で数値をお示しし、春号から連載してお伝えしてまいりました。

医療費の増加、なかでも高齢者料収入で足りない部分に関しては、積立金を取り崩して対応してき

ましたが、それも限界に達しております。これまで理事の皆さまと活発に、かつ丁寧に議論を重ねてきました結果、この2月に開催した理事会、組合会において、今年6月より保険料率を千

分の58から千分の13引き上げ、千分の71に改定させていただくことになりました(\*)。加入者のみなさま、ならびに事業主様のご理解をよろしくお願いいたします。

国では、給付の平等と負担の公平をめざし「社会保障と税の一体改革」を推し進めています。しかし、総人口に占める65歳以上人口の割合が、1970年に7%程度だったものがその後急速に増加、昨今では23%以上になり、2024年には30%を超える超高齢社会になるともいわれています(\*\*)。今後健保組合などの保険者が負担する高齢者医療への支援金は更なる増大が予想されます。

こうしたことからこの2年連続して保険料率の引き上げに踏み切った健保組合も少なくないなか、当健保組合は2004年以来8年ぶりに改定する保険料率の下で、安定した組合運営そして何よりも加入者みなさまの健康づくりに対するサポートをバランスよく展開していくことに重点を置いた事業構成に取り組んでまいりました。

具体的には、各種ワクチンの接種やオプシオン検診など疾病予防事業により厚い予算を組みみなさまの健康維持・増進に役立てていただく一方、適正給付の徹底やジェネリック医薬品の啓蒙など医療費削減へ向けたアクションを適切に遂行するとともに、実効性や利用度が相対的に低い保健事業プログラムの廃止や補助金の削減を来

年度においても実施し、支出削減を図ります。

みなさまにおかれましても、『MyHealth』や健保ホームページの情報を活用し、健康診断の受診、生活改善・特定保健指導による脱メタボへの計画的な取り組み、禁煙への積極的なチャレンジなど、身近なことからご家族で一人ひとりが健康づくりに努めていく、ここに自主性を発揮し行動していただくことをお願いする次第です。

今年、当健保組合を取り巻く環境はより一層厳しさを増すものと予想されます。しかし、難題の出現こそが、これまでと異なる新たな取り組みを生み、また発展のチャンスなのではないでしょうか。たとえ不可能と思えることにも、そこに希望を見出し切り抜ける力が人間には具わっています。困難を乗り越え変化することが、新たな時代を切り開き、明るい未来が約束されることを私ども健保職員全員が胸に刻み、今更以上に加齢者のみなさまに信頼される健康保険組合を目指してまいります。

最後になりましたが、みなさまにとつて健康やかな一年でありますようお願い申しあげ、年頭にあたってのごあいさつとさせていただきます。

(\*) 詳細は4〜5頁をご参照ください

(\*\*) 国立社会保険・人口問題研究所

「日本の将来推計人口」平成24年1月推計より